

# 立教大学 1000 コマ・プロジェクトの成果と課題

坂田 周一

## I 世界初の快挙

立教大学が 2001 年 4 月に 1000 コマ・プロジェクトを開始したちょうど同じころ、米国のマサチューセッツ工科大学 (MIT) はオープン・コース・ウェア (OCW) 計画を発表した。MIT の計画は、メロン・ヒューレット財団からの寄付金 1,100 万ドルを用いて、同大学で提供する全ての科目を WEB に乗せ、無料で世界中に提供するというものである。その背後には、大学カリキュラム開発において、同大学が世界に模範を示しリーダーとしての地位を確立しようとする野心が垣間見える。しかし、それから 1 年を経ようとする 2002 年 2 月になっても、OCW 計画の具体的な成果は出ておらず、現在の情報では、2002 年 9 月に 100 科目分を公表する予定とされている。

これに対して、立教大学 1000 コマ・プロジェクトは着実な進展を見せ、2002 年 1 月時点までに 160 科目（半年単位）の授業内容を WEB で公開し、世界初の快挙を成し遂げた。今後は、2002 年度に 240 科目、2003 年

度および 2004 年度にそれぞれ 300 科目、すなわち 4 年間合計 1000 科目の公開を計画しているが、その曉には世界に類例のない事業を達成することになる。1 科目は半年単位で 13 回ないし 15 回の授業で構成されるので、1000 科目分となると 13,000 回ないし 15,000 回分の授業内容を WEB で提供することになるので、この計画がいかに壮大なものであるか理解していただけることと思う。

世界初と述べたが、それは授業内容を WEB で提供することそれ自体ではなく、全学的展開という規模のことである。工学部をもつ国立大学と文部科学省の共催による情報教育研究集会や、それとは別に私立大学情報教育協会が開催している年次大会で、数多くの教育実践事例が毎年報告されており、大学教育における WEB 利用は珍しいものではなくなっている。しかし、それらの実践例はほとんど、一部の熱心な教員の個人的な努力であることが多く、大学全体としての取り組みにはいたっていない。明治大学では「9000 コマをインターネットに」という事業

を進めているが、主な内容はシラバス提供であり、授業内容まで及んでいるのはまだ少ない。ましてや、本学のようにPCのみならず携帯電話でも閲覧できるシステムを備えた大学は皆無である。

優れた実践事例とその有効性が知られていても、それが全学的に広がらないのは技術のサポートがないからである。本学の1000コマ・プロジェクトはそうした技術的隘路を突破するアイデアによるものであり、そのことがこれほどの規模での展開を可能にしたものと考えている。計画の初年度に2,000回以上の授業がWEBで提供された成果をみるにつけ、この事業の提案にかかわったものとして無上の喜びを感じるとともに、この事業に参加した教員の方々、授業概要作成にまい進した受講生の方々に感謝する次第である。また、この事業への資金投入を迅速に決断された大学当局に感謝しなければならない。

## II 1000コマ・プロジェクト趣意書

このプロジェクトは、2000年11月に情報企画委員会で提案されるや直ちに採択され、大学当局に予算申請がなされた。記録のため、その際の趣意書を下記に掲げておきたい。

### 1. 趣旨

いわゆるIT革命の進行により、大

学教育の方法も急激に変化しつつある。この変化に対応すべく、立教大学では、1999年度からV-Campus、2000年度からモバイルV-campusを導入したが、これは全国の大学に誇るべき立教大学の特色として認知されつつある。このシステムは、単に情報科目等の情報教育ばかりでなく、立教大学の教学全般に活用すべきものとして構想されたものであるので、必要にして十分な情報内容すなわちコンテンツを備えたものでなければその真価を發揮することはできない。

この観点から、1999年度にはコンテンツ検討会による振興策の検討、2000年度にはそれを引き継いだ情報企画委員会V-Campus企画小委員会においてコンテンツ作成支援を進めてきた。その成果の一例として、教員のホームページが新たに20件ほど増加したことや全学共通カリキュラムのホームページ立ち上げ準備が進行していることがあげられる。こうした成果を踏まえた今後の方向としては、より一層教育の内容に踏み込んだコンテンツの増強を行い「特色ある授業」を展開することが必要である。

学生による授業評価として、ある学部では、これまで受けた授業の内容、教師の話し方、教師の授業準備、教師とのコミュニケーションなどについて調査を行っている。その結果、授業内容や授業準備については肯定的評価を得たが、話し方については評価がやや否定的であり、コミュニケーションに

ついてはあまりよい評価が得られていない。これは大教室授業への否定的評価と考えられ、こうした面での改善が急務であり、V-Campus 活用の方向性を示唆している。

すなわち、大学のもつ多様なコンテンツの中でも最大のものは日々行われている授業であり、その概要をインターネットで提供することで復習・補習の機会を提供し、教室で行き届かない面の解消を図る必要がある。これにより、学生サービスの向上、学生と教師の関係強化、学生の学力向上などの効果が期待される。なお、このような方法で実施した授業に対する学生の声として、「パワーポイントによる授業は他の授業に比べ抜群に良かった。実習生のことを考えてくれた補充的なホームページが大変役だった」という意見が出されるなど受講生のほぼ全員が積極的に評価している実績があることを付記しておきたい。

## 2. 事業の目標

2001 年 4 月から 2004 年 3 月までを事業期間とし、半期単位の計算で 1000 コマ程度の授業につき、各回の授業の概要をインターネットで提供できるようとする。年間の計算では 340 コマ（通年 170 コマ）程度、授業回数にして  $340 \text{ コマ} \times 13 \text{ 回} = 4,420$  授業時数分の概要データを確保する。3 年間合計で約 13,000 授業時数となる。

## 3. 事業推進体制

情報企画委員会は、この事業の方針・予算等企画面を統括し、事業の推進はメディアセンターに各学部等から選出された委員により構成される 1000 コマ・プロジェクト委員会が行う。

## 4. 事業推進方法

- (1) コンテンツ作成方法。各回の授業のレジュメ 1000 字ないし 2000 字をコンテンツとするが、データ作成は、①教員が自分でレジュメを作成する、②受講生が講義ノートを作成するなどの方法を選択できるものとする。
- (2) 業務用パソコンの貸し出し。事業参加者には、データの作成・入力に必要となる PC を事業期間中貸し出すものとする。コンテンツ提供者として、全学で年間 150 人程度の教員の参加が必要であり、PC 貸し出しによるものを 3 分の 2 の 100 人と見込んでいる。
- (3) 事業参加者にはパソコンやホームページ等について特別の知識・技術があることを前提とせず、技術面・作業面等においてサポート体制を整える。
- (4) コンテンツ作成方法はデータ入力システムによる標準的な方法を準備するほか、パワーポイント画像を用いたものなど多様な形態を認める。

- (5) 作成されたコンテンツを自動的にホームページに変換する方策を用いるほか、データベースに蓄積し、検索可能なものとする。
- (6) データ入力窓口、検索画面、授業へのリンク画面などを備えた1000コマ・プロジェクトのホームページを作成し、この事業の円滑な遂行を図る。

その後の審議を経て、計画期間を2005年3月までの4年間とする、コンテンツに多様な作成法を認める、パソコン貸し出しは行わず学生アルバイトの入件費で対応するなどの修正が行われ、早速、2001年4月から実施することになった。

### III プロジェクトへの懸念

この提案を各学部の協議に附す手続きを進めたところ、各方面より有益な意見が出された。とりわけ、経済学部教授会からの「1000コマ・プロジェクトは、大学の予算を使って大規模に授業の内容をコンテンツ化していく計画である。この計画を作成するに当たって、授業内容をコンテンツ化することの教育への影響を検討したのかとの質問があった。コンテンツ化は、経済学部のような大教室での講義が多い学部では、欠席を助長しないのか、どのようなコンテンツを流すのか、その影響は何かを検討せずに情報をコンテンツ化することで、教育の在り方を大きく

変え、他の科目にも大きな影響を与えるのではないか。1000コマ・プロジェクトの立ち上げを急ぐあまり、教育におよぼす影響を検討する余裕がなかったことは事実であり、今後、このプロジェクトを進める中で、大局的な検討と実態の把握を同時に進めいく必要がある」という意見は傾聴すべきものであった。

これらの指摘について、情報企画委員会としては、次のような見解を表明している。

欠席助長の懸念については、1000コマ・プロジェクトは授業の代わりではなく、授業の効果を高めるための補助手段である。通常の90分の授業は、教員による字数にして15,000字前後の話と板書と身振り手振りの総合によって出来あがる一つの作品である。これに対して、1000コマ・プロジェクトのコンテンツは1000字から2000字という程度のもので、授業の代わりになるようなものではない。ではなんのためにやるのか。

それは、教室がざわついて教員の話がよく聞こえない、教室は静かでも教員の声の通りが悪くてよくわからなかった、板書が読みづらかったなど、授業に出ていてもその教育効果が十分でないことがある。また、教育実習、就職活動、福祉実習、病気等正当事由で欠席となるものもある。1000コマ・プロジェクトを通じて、ゆっくり授業の振り返りができる、学習の内容を整理するのを援助することで、学習効果を高

めるのがこの事業の目的である。

教育に及ぼす影響、その実態把握の指摘は、真に必要なことである。ホームページ上での学生の意見聴取、アンケートが実現可能性の高いものとして検討できる。

#### V 利用者（学生）へのアンケート

この事業に示された懸念について検証するため、学生を対象にアンケートを行ったので、結果概要を報告しておきたい。

受講していない科目をみるとみると答えたものが 53.4 % と半数以上を占めている。大学では毎週 3000 科目以上が展開されているが、1 学生が卒業までに履修するのはその中のわずか数十科目である。1000 コマ・プロジェクトが、大学の知へのアプローチにおける時間空間の制約を超える機能を果たしているともいえる結果であり感慨深い。また、このプロジェクトのページを一度見ただけで終わるのでなく、複数回訪れるものが 55.3 % と半数を超えており、単に画面を見るだけでなくフロッピーに保存するとか印刷するものが 58.2 % であるなど、積極的に活用されていることが伺える。

演習や講義で役に立つかどうかという質問では、役に立つと答えるものが圧倒的多数である。また、授業の復習や欠席した日の補完として役に立つと答えるものも 80 % 以上となっている。授業を履修していない人にも役に立つ

と答えるものが約 60 % であることも特記すべき事項であろう。

問題は、どのように役に立ったか、ということである。そこで、二つの質問をした。まず、「講義の内容がわかりやすくなった」かどうかでは、「よく当てはまる」 28.4 %、「当てはまる」 42.3 %、「どちらともいえない」 22.1 %、「あまり当てはまらない」 4.8 %、「当てはまらない」 2.4 % の分布である。このプロジェクトのねらいが実現されたことを示すデータであるが、今後は「よく当てはまる」の比率がより上昇するよう改善を続けるべきである。

もうひとつの質問は、「授業をサポートやすくなった」かどうかでは、「よく当てはまる」 18.3 %、「当てはまる」 15.4 %、「どちらともいえない」 24.5 %、「あまり当てはまらない」 24.5 %、「当てはまらない」 17.3 % の分布である。この問題は、当初の懸念として大きなものであったが、現状では、このプロジェクトが授業に替わるものではなくその補充であるという仮説を実証するものであるように思う。

#### V 今後の課題

今後は、これまでの成果を踏まえ、肅々と計画を進めることが肝要である。アンケートで最も要望が高いのは「各回の内容はそのままでいいので、授業科目を増やしてほしい」 48.6 % であるが、計画では 2002 年度は 240 コ

マの参加を募ることになっている。2001年度は、参加者を専任教員のみに限定したが、学生の目からは専任・非常勤の区別は意味がないので、2002年度からは非常勤の先生にご参加いただくことにした。

次に要望が多いのは、「数も内容ももっと充実してほしい」38.5%である。スタートを滑らかにするため、参加しやすい形のコンテンツを考えたが、内容改善を行うのは当然の課題である。動画や音声を用いた改善が有力な方向であり、そのための教材作成の実験を進め、普及に努める計画である。

さかた しゅういち  
(本学コミュニティ福祉学部助教授  
情報企画委員会委員  
V-Campus 企画小委員長)